米中間選挙「ブルーウェーブ」の金融市場への影響

amova アモーヴァ・アセットマネジメント

KAMIYAMA Express　2026年11月5日　ご参考資料

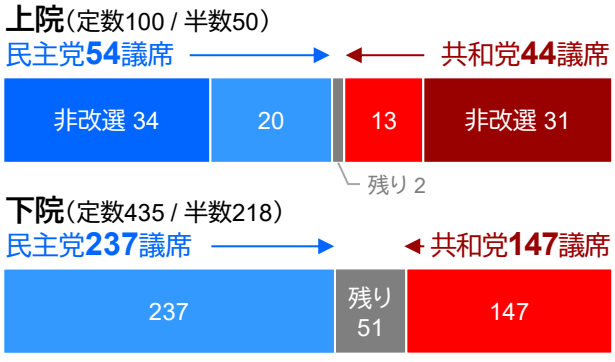
チーフ・ストラテジスト　神山 直樹

米国の中間選挙（2026年11月3日投開票）では民主党が上下両院で多数派を奪還しました。市場の予想以上に野党、民主党が大勝したことで、11月4日、日本の株式市場では不透明感が残りましたが、米国では地政学リスクの低下期待などから、ダウ工業株30種平均、S&P500指数が上昇し、原油先物（WTI）価格は低下しました。一方、データセンター規制懸念などからSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）は下落しました。少なくとも米中間選挙をきっかけに米国経済や株式市場の長期見通しを大きく変更する必要はないと考えています。2025年1月に第二期トランプ政権が発足して以来、上下院ともに共和党多数であったにもかかわらず、議会を中心に政治を進めてこなかったように見えます。一方、今回、民主党が多数派になり、与党、共和党との交渉過程で財政の崖の議論や連邦政府閉鎖などが起こりやすくなると予想しますが、それらは、一時的な金融市場の材料にはなっても、経済の長期的な方向を変えるほどの影響はないとみており、民主党主導の法案が議会を通過しても、大統領の拒否権で押し留められることになるでしょう。

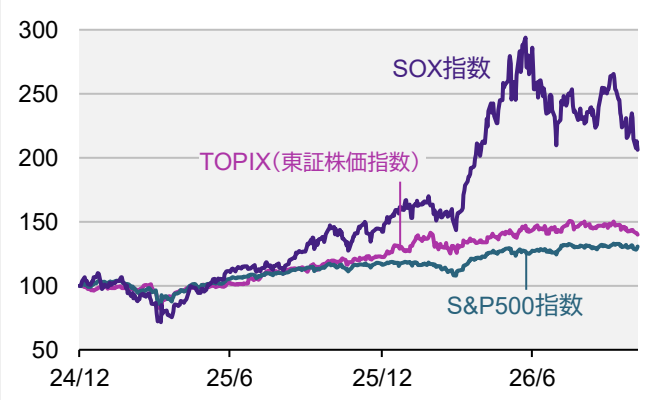
株式市場が心配したのはAI・データセンターへの規制です。民主党にはAI規制に積極的な候補が多く（共和党でも慎重姿勢は広がっていますが）、データセンターについても電力料金、水資源などを理由に建設条件を厳しくする動きがあり、株式市場に懸念が広がった模様です。ただし、連邦レベルでは、トランプ大統領には拒否権があり、民主党主導の政策がそのまま実現するわけではありません。一方、州知事選の結果、州レベルでは一部のデータセンターについて、建設の許認可が遅れる可能性はあります。これはAI・半導体についてこれまで指摘してきた三つのリスク、①競争激化、②データセンターや電力などのキャパシティ不足、③大きな負債のうち、②に関わる問題です。ただし、データセンターを受け入れる州への投資移転も可能であり、米国全体のAI・半導体投資を止める問題になるとはみていません。

もう一つ市場が警戒していたのは、中間選挙で敗れたトランプ大統領が、イランなどへの強硬姿勢を強めるリスクでした。しかし、選挙後には民主党と協力する意向を表明するなど大統領側の反応は穏当であることから、原油先物（WTI）価格は低下し、少なくとも直ちに地政学リスクが高まるという反応にはなっていません。今後、市場の関心は選挙結果から、再び企業業績へと移るでしょう。生成AIからAIエージェント、さらにフィジカルAIへというイノベーションの方向性に変化はないとみています。中国企業との競争や、データセンター建設の遅れ、投資負担への警戒は続くとみられますが、AIエージェントの売上拡大などが確認されれば、AI・半導体関連銘柄は再び評価されるでしょう。日本株式市場についても、AI・半導体関連銘柄は米国市場の影響を受けて当面振れやすいでしょう。一方、日本では人手不足を背景とした賃金上昇と、インフレ沈静化による実質所得の改善を背景とした消費の拡大を期待しています。銀行、不動産、建設、小売り、ホテル・旅行など国内景気に近い業種が株価指数を支えるとみています。中間選挙による市場心理の揺れは一時的であり、今後は再び日米企業の利益成長を確認する局面になると考えています。

［米中間選挙の開票速報］
（2026年11月5日当資料の作成時点（日本時間））



［日米の主な株価指数の推移］
（2024年12月末～2026年11月4日 / 日次・現地通貨ベース）
（グラフの起点を100として指数化）



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成　※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。